

# CSR報告書2017



# 環境との調和をめざした事業展開で 持続可能な社会の実現へ

当社は、日立グループの一員として、  
エネルギーやインフラに関わるソリューションを提供し、  
社会に貢献することを使命としています。

本報告書は、当社がこの使命を果たすために取り組んだ  
CSR経営のためのさまざまな施策をご報告するとともに、  
今後の目標をご紹介するものです。

## 経営理念

高度で多様なエンジニアリング、製品、サービスによって  
エネルギーとインフラのソリューションを提供し、社会に貢献する

## 経営方針

成長戦略を追求し、日立グループの中でトップクラスの会社となる

## 会社概要

■ 社 名	株式会社 日立パワーソリューションズ Hitachi Power Solutions Co., Ltd.	■ 代 表 者	取締役社長 石井 義人
■ 所 在 地	本 社 茨城県日立市幸町三丁目2番2号 電 話 (0294) 22-7111 (代) ファックス (0294) 55-9618	■ 資 本 金	40億円
■ 設 立	1960年(昭和35年)4月20日	■ 売 上 高	1,460億円(2016年度)
		■ 従 業 員 数	4,208名(2017年3月)

## 編集方針

### 1. CSR報告書2017発行にあたって

本報告書は、(株)日立パワーソリューションズのCSRに関する2016年度の活動実績と2017年度以降の行動計画をご報告するものです。  
当社従業員が業務の中で取り組んでいる事例とともに、「日立グループ・ビジョン」を実現するための活動についてご紹介し、さまざまなステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的としています。

### —日立グループ・ビジョン—

日立は、社会が直面する課題にイノベーションで応えます。優れたチームワークとグローバル市場での豊富な経験によって、活気あふれる世界をめざします。

### 2. 対象期間

原則として2016年4月1日～2017年3月31日

### 3. 参考にしたガイドラインおよび報告書など

国際標準化機構が定めた国際規格「ISO 26000」(組織の社会的責任)  
「日立サステナビリティレポート2016」(2016年10月発行)  
日立の「環境ビジョン」「環境長期目標」

## CSR Report 2017

### I N D E X

▶ 編集方針	2
▶ トップメッセージ	3
▶ 重点事業方針	5
▶ 事業ハイライト	7
▶ 日立グループのCSR	9
▶ 中核主題に対する報告	
▶ 組織統治・人権	11
▶ 労働慣行	13
▶ 環境	17
▶ 公正な事業慣行・消費者課題	19
▶ コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	21

# 5年、10年先を見据え ステークホルダーに信頼される 持続的成長企業へ躍進!

環境問題への取り組みや社会貢献はもちろん、  
企業全体として評価されるCSR活動を進めていきます。

電力・エネルギーと社会インフラ分野におけるソリューションの提供を通じてCSR活動を展開している  
日立パワーソリューションズ。CSR活動への取り組みをさらにレベルアップしていきます。

## CSR活動をさらにレベルアップ

Q:CSR活動に対する基本的な考え方をお聞かせください。

石井:当社は「高度で多様なエンジニアリング、製品、サービスによってエネルギーとインフラのソリューションを提供し、社会に貢献する」を企業理念としています。その理念に基づきCSR活動をさらにレベルアップしていきたいと考えています。

例えば近年、「ESG経営」という考え方が注目されています。これは企業が長期的に成長し、社会から評価されるためには、業績に加えて、環境問題への取り組みをステークホルダーに対してきちんと説明できているか、ガバナンスはとれているかといった企業活動そのものが問われる考え方です。当社もESG経営への取り組みと事業との一体運営で、質の高いCSR活動を実践していきます。

また、2015年9月、国連が「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択しました。これは、すべての国連加盟国が2030年までに達成する17分野の目標で、貧困の撲滅や健康な生活の確保に加え、ジェンダーの平等や良好な雇用環境づくり、生産と消費の見直し、海や森の資源保護、安全な街づくりなど、さまざまな課題が取り上げられています。社会インフラ分野を事業領域とする当社は、このSDGsも意識してCSR活動を推進することで、ステークホルダーに信頼される持続的成長企業へと躍進したいですね。

\*ESG:Environment (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治)  
\*SDGs:Sustainable Development Goals

株式会社 日立パワーソリューションズ  
取締役社長 石井 義人

## 事業の成果をCSR活動の成果に



Q:事業を通じて、CSR活動をどのように実践しますか?

石井:2017年度の事業運営方針は、「発電ソリューション事業、サービス事業を軸に成長企業に躍進する」としました。

一つ目の発電ソリューション事業では、風力発電事業の拡大、分散型エネルギーシステムの開発などを通じて、再生可能エネルギーの普及・拡大に取り組んでいきます。これは発電所の建設支援はもちろん、高い発電効率を維持するための保守メンテナンスサービスの充実も含んでいます。2016年、秋田県能代市に設立した“能代サービスセンタ”“能代トレーニングセンタ”では、現場に直結した保守サービスの提供に加え、地域貢献の一環として秋田県出身のサービスエンジニアの育成にも取り組んでいます。

二つ目のサービス事業については、設備の稼働状況を常に把握し、機器の不具合を予兆することで稼働時間やコストの削減に貢献する、予兆診断システム「HIPAMPS」を展開中です。当社が得意とするOTと、ビッグデータ解析や人工知能 (AI) などのITを組み合わせた本システムは、お客さまの“人”“金”“モノ”といったすべてのビジネス資源を効率的に活用するもので、日立のIoTプラットフォームであるLumada のユースケースでもあります。

新たな取り組みの成果の一つとして2017年3月、NEDOの委託を受けて、当社と日立化成 (株)、日本ガイシ (株) の3社は、ドイツ連邦共和国の電力会社EWE AGと“大規模ハイブリッド蓄電池システム実証事業”を共同で実施することに合意しました。5年先、10年先の風力発電事業を見据え、大規模ハイブリッド蓄電池システムの構築と電力取引事業のビジネスモデルの確立をめざしています。

\*OT:Operational Technology  
\*IT:Information Technology  
\*IoT:Internet of Things  
\*NEDO:国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

## 誰もが働きやすい環境づくり



Q:CSR活動を実践する従業員の働く環境についてお聞かせください。

石井:質の高い社会的責任を果たすためには、事業を通じてCSR活動を実践する従業員に働きやすい環境を提供する必要があります。

日本政府は、女性も男性も、高齢者も若者も、障がいや難病を持つ方も、誰もが納得して働くことができる社会を実現しようと、働き方改革に積極的です。

当社の従業員は、現地で工事やエンジニアリングに従事している人、工場モノづくりに従事している人、デスクワークを主としている人など、さまざまな業務に従事していますので、それぞれの業務に合った働き方ができるようにしていかなければなりません。そこで、まずは女性の働く環境について熟考すべく“女性活躍推進プロジェクト”を立ち上げました。課題の見える化、仮説の設定、施策の実行などを通じて女性が働きやすい職場環境を確立し、さらには女性従業員の比率も高めていきたいと考えています。

また、社会的に大きな問題となっている長時間労働への対策では、一斉定時退勤日の徹底や休日・休暇取得の促進などを実施しています。オンとオフをしっかりと切り替え、働くときは徹底して働き、プライベートはプライベートで徹底的に楽しむことは、働く活力になります。またオフの時間での気付きが仕事のヒントにつながることもあります。個人の成長が、企業の成長につながるような働き方の実現を望んでいます。

## 挑戦と実行が成長につながる

Q:最後に従業員へのメッセージをお願いします。

石井:当社は日立グループの一員として、社会イノベーション事業をおして社会に貢献していくことが大きな使命です。その実現には、お客さま、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーとの良好な信頼関係が不可欠です。

私は、従業員の皆さんと対話する重要な機会の一つであるタウンホールミーティングの中で「たくさんお話してください」と伝えていきます。お客さまとはもちろんのこと、メンバー同士、部下や上司、さらにマネジメント層と対話することで多くの気付きがあります。その気付きを生かして、どう動くべきかを自ら考え、自分で行動してほしいですね。とにかく一歩を踏み出し、相手との距離を縮めることで、新たな信頼関係が生まれてきます。そこからきっと事業の種が生まれると、私は信じています。

当社は「全員参加の成長戦略、挑戦なくして成長なし」をスローガンに事業を推進しています。CSR活動に対しても同じ気持ちで、全員参加で取り組み、事業活動とCSR活動を一体化し、企業価値を全員で高めていきましょう。

# 重点事業方針

## 事業戦略とCSR

当社は日立グループ・ビジョンに基づき、事業の積極的な取り組みによって社会と企業の健全な発展に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献するという責務を全うするために、事業戦略をCSRの重要な構成要素と考えています。

### 高付加価値サービス事業の強化・拡大

近年、IoTの活用がさらに加速し、日本政府もドイツ連邦共和国のIndustrie4.0や米国のIndustrial Internetに対抗すべく、第5期科学技術基本計画の中でSociety5.0の概念を提唱しました。このような社会の動きをいち早く捉え、当社のコア技術である予兆診断やデータ解析などを生かした新しいビジネスモデルの創出に早くから着手。全社プロジェクトとして継続的に推進しています。これらの技術を活用したソリューションは、OTとITの実績を凝縮した日立のIoTプラットフォーム「Lumada」のソリューションコアとしても位置付けられています。このようなソリューションを、当社の強みである「遠隔監視・支援センタ」とお客さま設備とをICT\*でつないだ監視サービス「全国約40拠点を活用した24時間365日サポート」などと組み合わせ提供することで、お客さまに安全・安心を確保した新たな価値を提供していきます。

※ ICT: Information and Communication Technology

### 発電ソリューション事業の推進

再生可能エネルギーの需要がさらに高まっています。特に、エネルギーの地産地消に関しては、多くの事業を支援しようと、国や自治体がさまざまな取り組みを発表しています。当社では、エネルギーの地産地消を促進すべく、蓄電池システム、バイオガス発電システムなどを組み合わせた「分散電源ソリューション」に取り組んでいます。また風力発電の地点開発、発電設備のリパリングやリプレースも推進しており、設計計画から試運転、本稼働後の保守に至るまで、地域の皆さまに高付加価値サービスを提供することを重視した発電ソリューション事業を推進しています。

### 営業力の強化による受注拡大

営業統括本部と事業部営業の融合体制を確立し、4年目を迎えました。この体制は、お客さまや日立特約店・販社さまのニーズに迅速に対応すべく、営業と事業部門が一体となって優位性が高く競争力のある製品やサービスの受注拡大をめざしたものです。お客さまのさらなる信頼を獲得するため、各事業部門のプロジェクトマネジメントオフィスとの融合を推進し、提案活動、受注後のプロジェクト管理強化はもちろん、お客さまとの協創も進めていきます。

### グローバル事業への取り組み

2015年4月に発足させたグローバル戦略室では、事業・調達・法務・勤労・経理の全方位から当社のグローバル事業を支援する取り組みを推進しています。これに加えて、2016年10月、国内・海外の事業戦略や市場動向調査、マーケット開拓を目的として営業統括本部にマーケティング部を新設し、迅速かつ横断的なフロント営業体制としました。取り組みとしては、日立グループ海外法人との連携強化を図り、フィリピン共和国やタイ王国に構築したサービス拠点を起点としたグローバル事業拡大にも着手しました。また、ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州では、NEDOの委託を受けて、日立化成(株)のリチウムイオン電池、日本ガイシ(株)のNAS電池\*と当社の「電力系統情報および蓄電池制御システム」を用いて構成された「大規模ハイブリッド蓄電池システム」の実証実験への参画が決定しました。再生可能エネルギー需要の高いドイツにおいて、電力系統の安定化と新しい電力取引事業のビジネスモデル確立をめざしています。

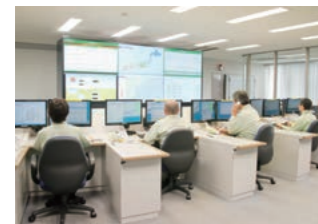
※ NAS電池: 大容量で長時間の充電・放電が可能な蓄電池

### 高度なサービス・ソリューションを支えるモノづくり事業の強化

モノづくり事業で培ったシステム設計や保守技術などを生かし発電ソリューション事業やサービス事業の分野で新しい事業の創出に注力しています。事業用発電設備・機器や鉄鋼、新素材加工機器、工業用マグネトロン、超音波探傷装置、リチウムイオン電池製造装置や圧延ロールなどのモノづくりは、新事業創出を支える基盤となっています。これまで以上に製品の信頼性と経済性を高める取り組みを強化し、またグローバル展開へも挑戦していきます。そして、製造現場を支えるエンジニアの育成の一環として、社内技能競技会の開催や社外技能競技会(技能五輪)への参加を積極的に推進していきます。

- IoT/M2Mソリューション
- エンジニアリングサービス
- O&Mサービス
- 計測・診断サービス

- ワンストップ省エネルギーソリューション
- 工場ユーティリティ丸ごとサービス
- 据付・試運転・保守サービス



遠隔監視・支援サービス

※M2M: Machine to Machine  
O&M: Operation and Maintenance



分析・計測サービス

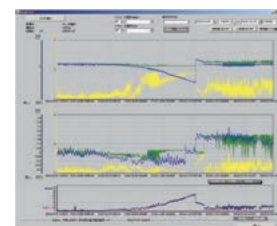


O&Mサービス

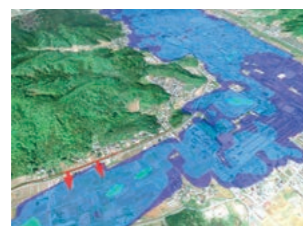
- 合理化・省力化システム

- GIS・シミュレーションシステム

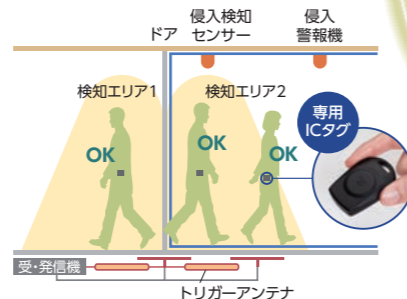
- RFIDシステム



予兆診断システム [HIPAMPS]



リアルタイム洪水シミュレータ [DioVISTA/FloodSimulator]



ハンズフリーセキュリティシステム「一盗両断RF」

※GIS: Geographic Information System  
RFID: Radio Frequency Identification



## 電力・エネルギーソリューション

## サービス・ソリューション

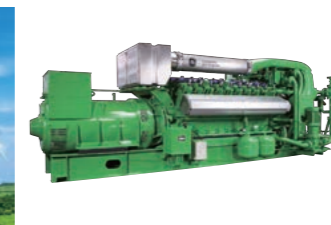
## 社会・産業ソリューション

## デジタルソリューション

- 再生可能エネルギー発電システム
- 事業用発電設備・機器
- 自家発電システム



風力発電システム



ガスコージェネレーション



プラント配管

- 生産設備・機器
- 計測・検査システム
- 廃水処理



ロールプレス設備



超音波映像装置 [FineSAT]



アンモニア性窒素分解処理装置



## 研修センターの革新!

社会インフラを支える多能エンジニアの育成。  
今そのステージにグローバルな視点で挑む。

### トータルな能力を身に付けた「多能エンジニア」を育成

創業以来、「電力・エネルギー」「交通」「上下水道」「情報・通信」などに代表される社会インフラの安全と安心を支えるサービスエンジニアの育成に力を入れてきた日立パワーソリューションズが今、研修センターの改革を進めている。「若手エンジニアの早期戦力化、中堅エンジニアの充実による事業拡大、変化する市場環境への即応を目的に“多能エンジニア”の育成に取り組んでいます」と語るのはセンター長の山口。その言葉を裏付けるように、研修センター内にはお客さまの現場と同じ設備やシステムを再現。装置に関する高い知識や保守技術はもちろん、突発的なお客さまの要望やトラブルにも対応できる能力が身に付くよう、シミュレーション教育を実施している。

### 優秀な人材の育成は10年後を見据えて

サービスエンジニアの育成は、師匠から弟子へ伝える“師弟関係”がこれまでの基本。しかし、これだけでは一人前になるまでに多くの時間を要する。身に付く技術も、深みはあるが広がりがなくなる。では、どうするか？  
「各部門のスペシャリストから教育担当者を選出し、会社の事業計画に基づいて効果的なカリキュラムを作成しています」と山口。研修センターでの現地シミュレーションに加え、学習ビデオやeラーニングなど、自学自習で最新レベルの設備や製品に対応できる教育プログラムも用意している。「何があっても“慌てず”“騒がず”“落ち着いて”お客さま

の現場で対応できるエンジニアを一人でも多く、そして早く育てることが理想ですね。目先ではなく10年先を考えた人材育成。山口は未来を見据えていた。

### 海外研修生の受け入れでグローバル化を強化

一方、製品が海外でも稼働するようになり、サービスエンジニアにもグローバル対応力が求められている。これらの社会的ニーズに応えるため、2017年度にフィリピン共和国から3人の海外研修生を受け入れた。「ねらいは、外国人エンジニアの育成とグローバルサービスの拡大です」と語る山口。来日した研修生たちは、全員フィリピン国内で日本語や技能実習を受けているとのこと。「変電設備、異常なし!と流ちょうな日本語で指差呼称確認する積極的な姿がとても印象的だ。『外国人エンジニアが勤務するようになり、社内でも自然と英会話によるコミュニケーションが活発になっています』。山口はこの日一番の笑顔になった。

社会・産業システム本部  
社産経営企画センター

山口 隆



能代サービスセンターと能代トレーニングセンターの開設

## 能代の風を、地域のために。

風力発電設備の安定稼働に貢献! 能代に保守拠点と教育拠点を開設することで地域貢献という風車が回り始めた。

### プレハブ小屋からのスタート

2001年11月、秋田県の能代風力発電所に600kW風力発電設備24基を納入した日立パワーソリューションズ。この規模の風力発電プロジェクトは、同社にとっても初めてのことで、「当時は発電所の敷地の片隅に建てた小さなプレハブ小屋が保守作業の拠点でした。常時2~3人で保守サービスを提供したのが能代サービスセンターの前身です」と助川は懐かしそうに語る。日本海から強い風が吹くなど、風力発電の条件に恵まれた能代市の沿岸、約3kmにわたって24基の風車が横一列に設置された。「その後も17基の納入が決まり、現在は秋田県内に69基の風力発電設備の納入実績があります。これらの風力発電設備の安定稼働を支えるために、保守拠点の拡充が急務だったわけです」。

### 能代サービスセンター、能代トレーニングセンターの役割

2017年1月、能代市に二つのセンターが新設された。「“能代サービスセンター”は、東北地方の風力事業における保守サービスの中核拠点で、風力発電設備の台数が多い青森県、秋田県、山形県の日本海沿岸のほぼ中央に位置しています。ここに大型部品倉庫を備えることで、より迅速な修理・保守対応が可能になりました。“能代トレーニングセンター”では、安全教育や保守教育などを通じてサービスエンジニアとして必要な知識の習得と技術力の向上をめざし、保守サービスの品質向上を実現します」とそれぞれの役割を説明する助川。二つのセンターが緊密に連携しながら、高度な保守サービスの提供と高い技術力を持った

サービスエンジニアの育成に貢献する体制が整った。さらに「地元の皆さんと交流したり、子どもたちを風車見学に招待したりするなど積極的にコミュニケーションを取りたいですね」と助川が語るように、地域貢献の拠点としての役割も大きい。

### 地域の理解と協力で進める風力事業

プレハブ小屋から始まった同社の保守点検サポートの拠点は、2016年4月、秋田県ならびに能代市から誘致企業として認定され、通知書の交付が秋田県副知事、能代市長の列席のもと行われた。「秋田県内での風力事業の発展に加え、地元企業への技術支援、地元雇用の創出が認められたのだと思います」とうれしそうに助川は語る。2017年度には、能代市内の高校を卒業した3人を採用。今後も継続的な採用を検討しているという。「センタに常勤するサービスエンジニアの1人は、地元能代市の出身です。彼は、これまで茨城の本社で働いていたのですが、やっと地元にお返しすることができました」と目を細めた助川。「地域貢献」という大きな風車が回り始めた。

新エネルギー本部  
サービス部

助川 隆一



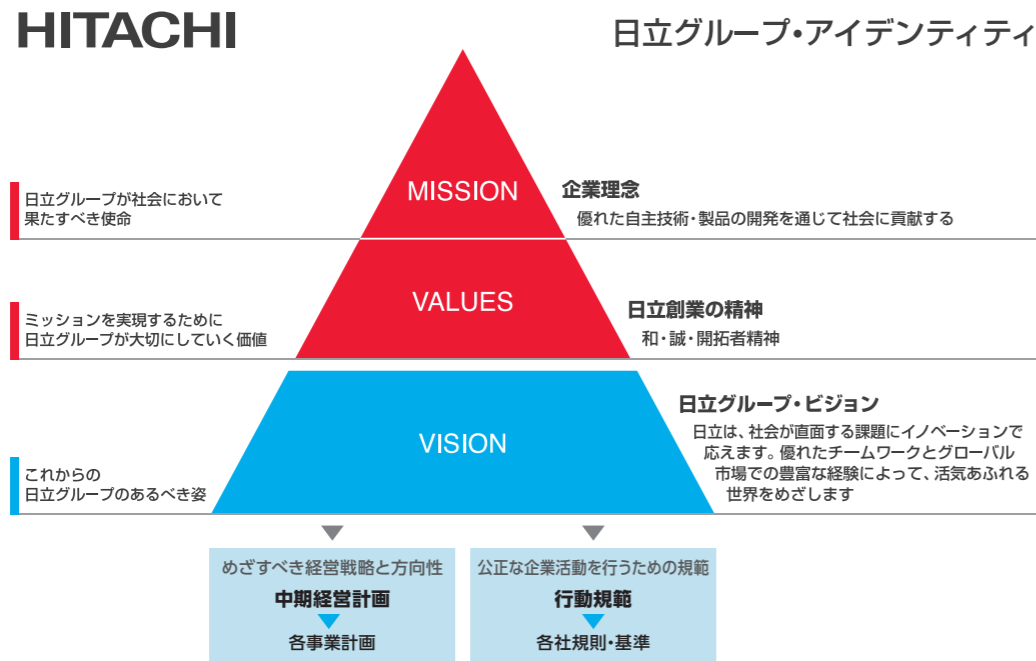
日立は、経営戦略とCSRを融合し、ステークホルダーと価値観を共有することにより、持続的な成長を伴う真のグローバル企業をめざしています。「日立グループ・ビジョン」を実現するための「中期経営計画」とCSR経営を連携させながら、社会的価値と経済的価値の両立を図ります。

## 日立グループ・アイデンティティ

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」を企業理念に掲げる日立は、2013年5月に公表した中期経営計画のスタートに合わせ、「日立グループ・ビジョン」を策定しました。イノベーションを通じて社会が直面する課題の解決に貢献し、人々が公平で安全、安心、快適に暮らせる社会を実現することをめざすという、次なる成長に向けて日立のあるべき姿を示したものです。日立は、創業以来100年に及ぶ歴史の中で「企業理念」や「日立創業の精神」など大切に受け継いできた理念や価値を踏まえ、次なる時代を常に見据え、社会の変化に伴う要請を敏感に察知した企業活動の推進を、中長期的にめざしていきます。このビジョンを実現するためのアクションプランが中期経営計画であり、経営

戦略とCSRの融合を図ることにより、その計画の実行性を高めています。

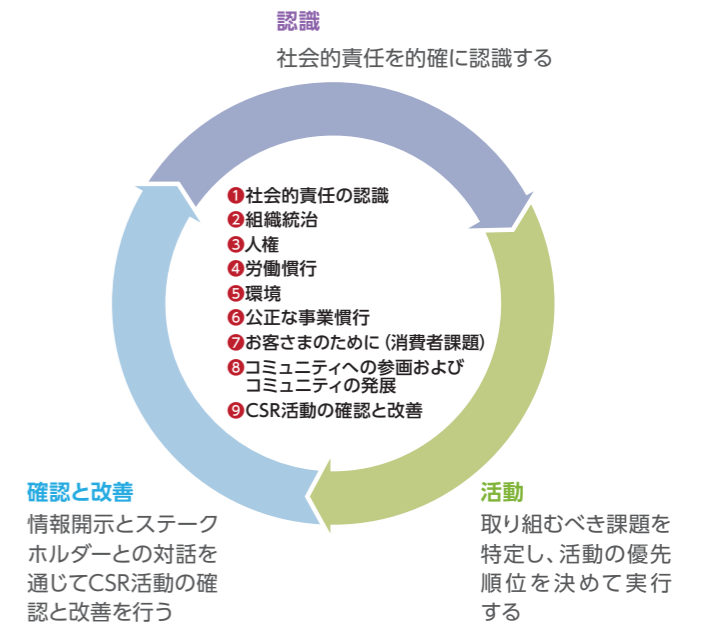
経営計画の実行にあたっては、強固で多様性のあるガバナンス体制や、高い倫理観をもちチャレンジ精神に富んだ従業員の行動、環境問題をはじめとする社会課題の解決につながる事業の推進などにより、グローバル社会における良き企業市民としての責任を全うしていきます。経営計画を実行するプロセスにおいては、日立の従業員は各国・地域の法律や規制を尊重し、世界中どこにあって「日立グループ行動規範」に則った高い倫理観をもって企業活動を行います。



## 日立のCSRマネジメントフレームワーク

日立は、CSRの原点である企業理念と日立創業の精神を踏まえて策定した「日立グループ・ビジョン」を実現するため、2005年度に定めた「日立グループCSR活動取り組み方針」を活動の基本として日立全体で共有してきました。2014年度からは、社会イノベーション事業を積極的に推進する日立の事業戦略を踏まえ、経営とCSRの統合をより一層進めることを目的に、企業の社会的責任のグローバルスタンダードであるISO 26000をベースとしたフレームワークを採用し、9つの主題のもとPDCAサイクルを回しながらCSR活動の継続的な向上を図っています。

CSRマネジメントのフレームワーク



### 当社の取り組み (サマリー)

- 組織統治・人権**  
ガバナンス体制の構築と運営、行動規範の理解徹底など
- 労働慣行**  
職場の安全環境の改善、人材育成など
- 環境**  
省エネ・省資源、CO<sub>2</sub>削減、環境保全活動など
- 公正な事業慣行・消費者課題**  
公正な調達活動の推進、知的財産権の確保など  
反社会的取引の防止、情報セキュリティマネジメントの運用など
- コミュニティへの参画およびコミュニティの発展**  
地域住民との交流、青少年の職場体験学習の受け入れなど

## 中核主題に対する報告

### 組織統治・人権

企業が社会的責任を果たしつつ事業目的を達成するためには、組織として有効な意思決定の仕組みを構築することが重要です。

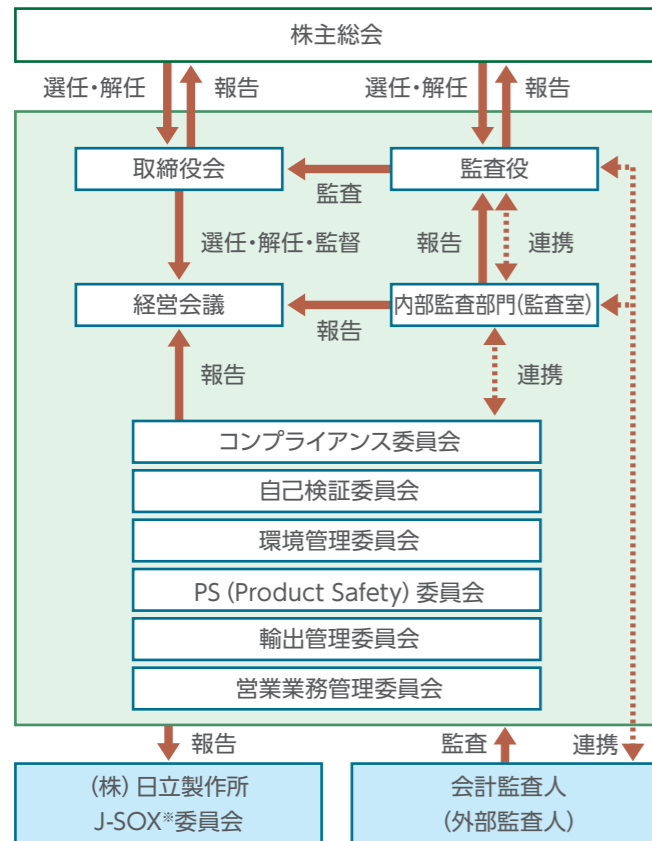
人権は、すべての人が持つ基本的な権利で、これを守るためには、個人・組織両方の意識共有と行動が欠かせません。直接的な人権侵害はもとより、間接的な影響にも配慮し、改善する必要があります。

#### コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会、監査役による監査、内部監査などを通じて、内部統制システムの運用に関する重大な不備の有無、法令や経営環境の変化などに応じた見直しの要否についてモニタリングしています。

また、全社横断的に委員会を設置し、規則・制度の徹底、教育・啓発の推進および監視・警告を実施することでリスクを管理し、法令遵守を推進しています。

コーポレートガバナンスの体制



※情報開示の信頼性を確保するために、金融商品取引法などにおいて規定された内部統制報告制度

#### リスクマネジメント

当社は、高い信頼性・安定性を必要とする社会インフラを支える製品やサービスを提供しています。事業を安定的に継続することでお客さまから信頼を得られるよう、次の基本的な考え方にに基づきBCP\*を策定し、災害時の対策に取り組んでいます。

- ・従業員およびその家族の人命を最優先する。
- ・地域社会や関係先との連携を密にして、二次災害の防止に努める。
- ・リスクが発生した場合は、お客さまへの影響の最小化に努め、お客さまの利益を守る。
- ・社会的に供給責任がある製品やサービスを早期に提供することで信用の維持・向上を図るとともに、事業の速やかな復旧で信頼確保に努める。

※BCP: Business Continuity Plan

#### 内部統制

財務報告の信頼性を確保するために、(株)日立製作所 J-SOX委員会による方針決定のもと、全社統制から業務の統制活動までを文書化しています。

評価に関しては、(株)日立製作所 電力ビジネスユニットと客観的評価を実施する体制構築を進め、内部統制の有効性を確認しています。

2014年度からJ-SOXに対応した内部統制を再構築し、内部統制システムの整備・運用状況を評価し、品質向上と強化を図っています。

#### 企業倫理相談窓口制度の運用

法令遵守を徹底し、高い倫理観を持った企業活動に資するため、違法・不適切な行為の防止と、万が一の発生時には早期に正できるよう、「企業倫理相談窓口制度」を運用しています。

相談を受けた場合は迅速に調査を開始し、事実を確認したうえで、記名があれば相談者に結果を報告するとともに、必要に応じた是正措置をとるなど、適切に対処します。

また、法令に反する不適切な行為を「やらない」「させない」「見過ごさない」ために、所属部署で上長に「報告」「連絡」「相談」ができるよう「言い出せる職場づくり」に努め、早期解決をめざします。

#### コンプライアンス体制の構築

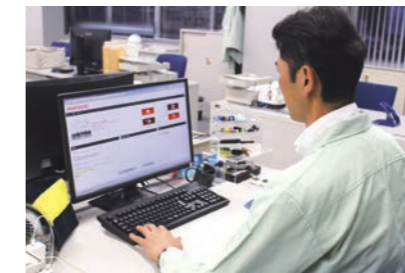
全社的な法令遵守の状況管理と、遵法意識の向上を目的に、取締役社長を統括責任者とするコンプライアンス委員会を設置しています。委員会では、全社コンプライアンス方針の決定や法違反リスクの管理状況確認、遵法・基本の徹底の推進などを定期的実施しています。

#### 行動規範の理解・浸透

2010年、(株)日立製作所は、日立グループ共通の具体的な行動規範として「日立グループ行動規範」を制定しました。当社は、この行動規範の内容を取り入れた「株式会社日立パワーソリューションズ行動規範」を社内規則として制定し、運用しています。この規則を理解・浸透させ、行動規範に定められた「基本と正道」にのっとった事業活動に全従業員が真摯に取り組めるよう、行動規範を解説した「日立グループ行動規範ハンドブック」を全社に配布・活用しています。

#### 人権教育の実施

新入社員や若手社員に人権を尊重することの重要性を理解させるために、年1回、講義を実施しています。また全従業員にも人権に関する定期的な教育をeラーニングで実施し、知識の習得と意識醸成に努めています。



#### 日立グループ企業倫理月間の実施

日立グループでは毎年10月を「日立グループ企業倫理月間」と定め、企業倫理意識の醸成と向上、法令遵守の徹底を推進しています。

企業倫理月間には、コンプライアンスリスクはないか、日立グループの従業員としてとるべき行動は何かなどについて、職場内で徹底討論します。行動規範の一層の周知を図ることはもちろん、現状の課題やリスクも洗い出し、その解消、改善につなげています。この活動を通じて、どのような局面でも「基本と正道」に基づいた行動を実践できるよう、全社を挙げてコンプライアンス意識の向上を図っています。



## 労働慣行

「労働は商品ではない」※という基本的原則のもと、組織がすべての労働者に対する平等な労働機会を確保し、公正かつ労働者の安全と健康に配慮した労働条件・労働環境を整備するとともに、政府・雇用者・労働者の代表者間の交渉・協議・情報交換などの社会対話の重要性を認識することが求められています。

※1944年、国際労働機関によるフィラデルフィア宣言

### 技術士資格取得への取り組み

技術士は、科学技術を産業界に応用する高度な能力と高い技術者倫理を有すると認められた技術者に与えられる国家資格です。当社は早くから技術士会を発足し、資格取得の奨励はもちろん、技術者同士の交流と相互研さんや高度な技術に挑戦できる環境の構築に注力しています。2016年度は従業員2人が試験に合格。資格取得者は延べ29人になりました。今後も従業員が技術士資格を取得し、事業を通じて社会に貢献できるよう支援していきます。

No.	技術士登録部門	人数	No.	技術士登録部門	人数
1	機械	17	4	応用理学	1
2	電気電子	4	5	原子力・放射線	4
3	情報工学	1	6	総合技術監理	2
合計					29

### 技能五輪全国大会への初出場

2016年10月、山形県にて開催された第54回技能五輪全国大会の電気溶接職種に、茨城県代表として当社から機電エンジニアリング部の川崎清勝が初出場しました。川崎は本大会に出場するため、同年1月から指導員のもと、本格的な課題製作訓練に取り組んできました。初挑戦では結果を残すことはできませんでしたが、今回の経験を生かしてお客さまに高品質の製品を提供すべく、日々技術の研さんを積むとともに、次回の全国大会では上位入賞をめざします。



### 日立グループ溶接・製缶技能競技大会で準優勝と敢闘賞を受賞

2016年11月、2016年度日立グループ溶接・製缶技能競技大会〔(株)日立製作所総合教育センター主催〕が開催されました。本大会には、日立グループ11社から総勢14人が出場。当社からも2人が出場しました。日頃の厳しいトレーニングで習得した技能を最大限発揮し、機電エンジニアリング部機電エンジニアリンググループの青木拓也（前列中央）が見事に準優勝を、同じく機電エンジニアリンググループの飯村翔太（前列右）が4位の敢闘賞を勝ち取ることができました。今後も競技大会への参加を通じてモノづくりの技を磨き、品質の向上に努めていきます。



### 第36回全国障害者技能競技大会ワード・プロセッサ種目で銀賞を受賞

2016年10月、第36回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）が山形県で開催され、茨城県代表として総務部人事労務センター人材構造改革グループの佐藤翔悟（右から2人目）がワード・プロセッサ種目に出場し、銀賞を受賞しました。所属部門では、練習カリキュラムの検討、課題の付与、技術指導のほか、ご家族と連携して精神面をサポートするなど、積極的に取り組みました。佐藤は、2017年に栃木県で開催されるアビリンピックの茨城県代表候補となっており、今後のさらなる活躍が期待されています。



### サービス事業教育の導入

当社の主力ビジネスであるサービス事業を拡大するため、「サービス事業創出」に関連した研修や講演会を、新たな教育プログラムとして立ち上げました。2016年度は、当社がめざす「高付加価値サービスソリューションの創生・拡大」と「顧客協創型サービス事業の拡大」を推進する一助として、サービスデザイン手法のポイントを習得する「サービスデザイン研修」を実施しました。また、最新のビジネストレンド、マネジメントなどに関するテーマを取り上げ、自ら考えアクションを起こすことを目的とした「ブレイクスルーセミナー」も実施しました。今後も、サービス事業拡大に貢献する教育プログラムを導入していきます。



### グローバル教育への取り組み

グローバルビジネスが拡大するなか、将来にわたり海外事業をけん引する人財を育成するために、グローバル実務者研修、英会話レッスンをはじめとするさまざまなグローバル教育に取り組んでいます。また、若手の従業員を対象とした「若手海外派遣プログラム」や世界に通用する業務知識の習得を目的とした「海外業務研修制度」の実施などで、積極的に海外経験の場を提供しています。今後も個々人のグローバルビジネススキルの向上をめざした施策を継続し、グローバル人財の育成を推進していきます。





応急手当救命講習会の実施

2014年3月から、緊急時の人命救助に貢献するために、応急手当救命講習会を開催しています。講習会ではAED\*の取り扱いや心臓マッサージなどの実技を中心に所轄消防署の協力を得て学び、修了者には消防署から公的修了証が発行されます。2016年度は各事業所・工場で計9回開催し、各職場の安全衛生委員、自衛消防隊員を中心に約200人が受講、これまでに約600人が受講しています。今後も一人でも多くの従業員が受講できるように開催を計画していきます。

\*AED:Automated External Defibrillator (自動体外式除細動器)



女性活躍推進プロジェクトの発足

2016年4月1日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が施行されました。これを契機に女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、当社で働く女性が十分に能力を発揮し、活躍できる環境づくりを推進しています。2016年度は女性採用に関する取り組みの強化、女性従業員のキャリア形成支援、管理職の意識改革を重点項目として、さまざまな施策を実施しました。プロジェクトの活動を通して見えてきた課題の解決に向けて取り組んでいきます。



ラインケア研修会の開催

健康で安全な職場づくりの一環として、職場のメンタルヘルスをより積極的に推進するため、2014年度から職場の管理・監督者を対象としたラインケア研修会を継続して開催しています。研修会では職場のメンタル不調者の早期発見、メンタルヘルス対応の初動対処方法などの知識やロールプレイによる傾聴技法を習得しています。2016年度は、各事業所・支店など拠点ごとに開催し、約100名が受講しました。今後も快適職場の形成と健康保持増進のために継続していきます。



安全スキルアップ教育の実施

安全衛生管理の取り組みの一環として、安全衛生委員・現地安全衛生委員などを対象に安全スキルアップ教育を実施しました。これは、構内および現地における労働災害を撲滅するため、安全巡視時に災害ポテンシャルを抽出する方法などのスキル習得を目的としています。2016年度は8カ所の事業所・工場で開催し、約400人が受講しました。今後も、さらなる労働災害撲滅に向け、継続的に実施していきます。



VOICE  
会社に女性の視点。

女性活躍推進プロジェクトの発足

女性がイキイキと働くことができる職場づくりに向けプロジェクトメンバーがさまざまな課題に挑戦!

知る

女性が働く環境はどうなっているのか?

「社内を見わたすと男性がほとんど。私たちの事業の先にいるステークホルダーの半分は女性です。もっと多くの女性が活躍しても不思議ではないと思いませんか?」と語るの女性活躍推進プロジェクトの山川だ。さらに「これまでも女性が働き続けるための制度面で整備・拡充を進めてきましたが、制度の理解不足や利用しにくい職場環境があることが分かってきました」と言う。女性従業員約100人に行ったアンケートの結果からも、(1)女性が少なく身近に相談できる相手がいない。(2)男性管理職の理解が足りない。(3)労働時間が変則的であり仕事と家庭の両立が大変など、さまざまな課題が見えてきた。

つなげる

女性従業員のネットワークをつくらう

「もともと少ない女性従業員が全国の拠点に配属されていることから、手本となるロールモデルが身近に見当たりません。このためか、自分のキャリアに対して漠然とした不安がいつもありました」と山川自身も働き続けるうえでの苦労を経験している。そこで部門の壁を取り払い、社内の女性従業員を対象とした“女性ミーティング”を開催した。「まず考えたのは、女性同士の横のつながりをつくること。普段はお互いに顔を合わせることはありませんが、一人ではないと感じるだけでも安心できます」。こうしたミーティングでの意見が課題解決のヒントにつながることも多いそうだ。さらに、女性従業員のキャリア形成サポートの一環とし

変える

トップダウンとボトムアップで意識改革

目標実現のためには、トップダウンとボトムアップによる全社一体となった取り組みも欠かせない。具体的には、「社長から、女性が活躍できる環境づくりの推進に向けたメッセージを発信していただく一方で、女性の部下を持つ管理職には“マネジメントセミナー”に参加してもらいました」と山川。受講前は、女性の部下とどう接したらよいか分からないという声が多く聞かれましたが、受講後、ある受講者からは「これまで意識し過ぎていたようです。お互いにコミュニケーションをとり、信頼関係をつくるのが大切と気づきました」という声が聞かれたという。さらに、社長とのタウンホールミーティングや(株)日立製作所主催の女性リーダー

ミーティング、若手女性向けキャリアセミナー、産休前・復職支援セミナーに対象者を派遣するなど女性自身の意識改革にも取り組んだ。「私自身も“総合職にチャレンジしてみないか”という当時の上司からの言葉が意識改革のきっかけでした。自分のため、そして後輩のためにもずっと働き続けることができる環境をつくっていききたいですね」と笑顔で語ってくれた。

人事総務本部 総務部  
人事勤労センタ 人材構造改革グループ

山川 ゆかり



## 環境

天然資源の枯渇、地球温暖化、生態系の崩壊など、さまざまな問題に直面している現代社会。私たちは社会生活を送るうえで、環境に何らかの影響を及ぼして生きています。その影響をゼロにすることはできませんが、少しずつできることから取り組んでいくことで、環境に与える影響をできるだけ小さくすることはできるはずで

### 日立環境イノベーション2050

(株)日立製作所は、「環境ビジョン」がめざす社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現していくために、これまで推進してきた「環境ビジョン2025」を見直し、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を新たに策定しました。当社は、日立グループの一員としてこの長期目標を実現するために、さまざまな環境保全活動を推進していきます。



### 環境方針

当社は、(株)日立製作所 電力グループ\*の一員として、以下の環境方針を実現するための活動を積極的に推進しています。

(株)日立製作所電力グループは、地球環境保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、社会インフラ事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、環境保全活動を推進する。

電力グループは、以下の方針に基づき環境管理活動を一体となって推進する。

- 環境マネジメントシステムを構築し、環境パフォーマンス向上のため、環境管理活動の継続的改善を図る。
  - 環境関連法規および組織が同意するその他の要求事項を順守するとともに汚染の予防に努める。
  - 環境管理活動として次の項目を推進する。
    - 環境に配慮した製品を提供するため、製品の開発および設計段階から環境負荷低減に努めるとともに、優れた環境技術・環境価値の拡大を図る。
    - 地球温暖化防止のため、省エネルギー化を推進し、二酸化炭素排出量を削減する。
    - 資源の循環的な利用を図り、廃棄物排出量を削減する。
    - 環境汚染防止のため、有害化学物質の適正管理および大気排出量の削減に努める。
  - 環境リスクの先手管理、地域の環境活動への協力、地域社会とのコミュニケーション等を積極的に推進し、生物多様性、生態系の保全および地域社会との調和を図る。
- 環境方針は、定期的に見直しをする。また、電力グループで働くまたは電力グループのために働く全ての人に周知する。

\*「電力グループ」…(株)日立製作所日立事業所およびその関連会社

#### ISO 14001認証事業所

本社、日立別館、国分別館、国分生産本部内機電製造、大みか別館、日立山側事業所、会瀬事業所、勝田事業所、なかテクノ事業所、茂原分室、十王工場、稲荷山工場、大沼工場、たら崎工場

### 環境マネジメント

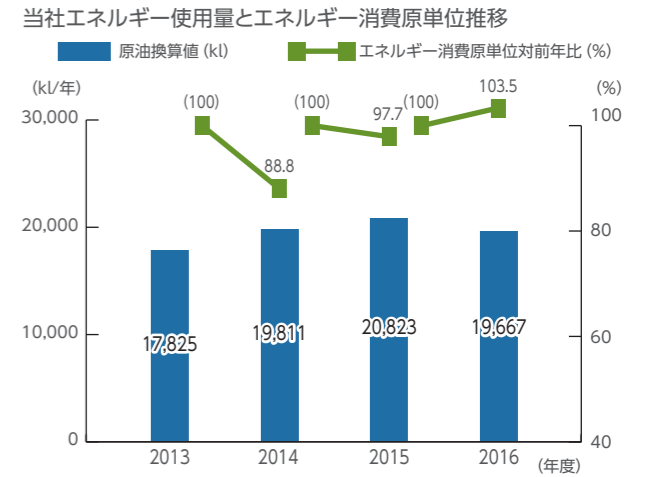
環境保全と経済成長との調和、そして社会生活における安全・安心の確保を最優先課題として捉え、「環境とエネルギー・産業との調和、持続可能な社会の実現」をめざして、1998年にISO14001認証を取得しました。その後、2012年11月に、(株)日立製作所電力グループの環境マネジメントシステム(EMS:Environmental Management System)統合に伴い、新たに電力グループの一組織として認証を取得しました。電力グループ内の各事業所、各会社と活動レベルの統一化や情報共有などを行うことで法令遵守を強化し、さらなる継続的改善に努めていきます。

### 低炭素社会の実現 [地球温暖化の防止]

当社は、エネルギー使用の合理化等に関する法律(省エネ法)における特定事業者に指定されており、定期的なエネルギー使用量の報告のほか、判断基準の遵守、中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位\*1の削減努力義務などが課せられています。2016年度の当社エネルギー使用量は、会社分割等の影響によって前年に比べ約94%と低減しました。一方、2016年度のエネルギー消費原単位は、対前年比103.5%と悪化しましたが、2013年からの平均変化率\*2では、96.5%と年平均1%以上の削減努力義務を達成しています。今後も各種省エネ施策の積み上げ・実行によって、エネルギーのさらなる効率的な利用に努めていきます。

\*1「エネルギー使用量」を「生産数量または建物延床面積その他エネルギー使用量と密接な関係をもつ値」で除したものでエネルギー管理の指標。

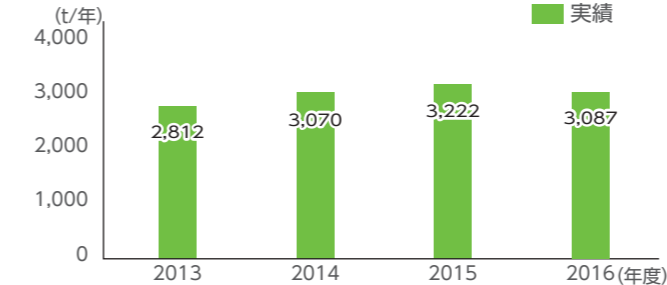
\*2エネルギー消費原単位対前年比の相乗平均



### 高度循環社会の実現 [廃棄物排出量の削減]

製造工程で発生する「鉄くず」「ばいじん」「酸化スケール」のリサイクルなどによって、2016年度の廃棄物排出量を2015年度比で約4%(135t)低減しました。今後も高度循環社会の実現に向けて、廃棄物の排出量削減に取り組んでいきます。

全社廃棄物排出量 (ISO14001認証範囲内) の推移



### 自然共生社会の実現 [植林活動]

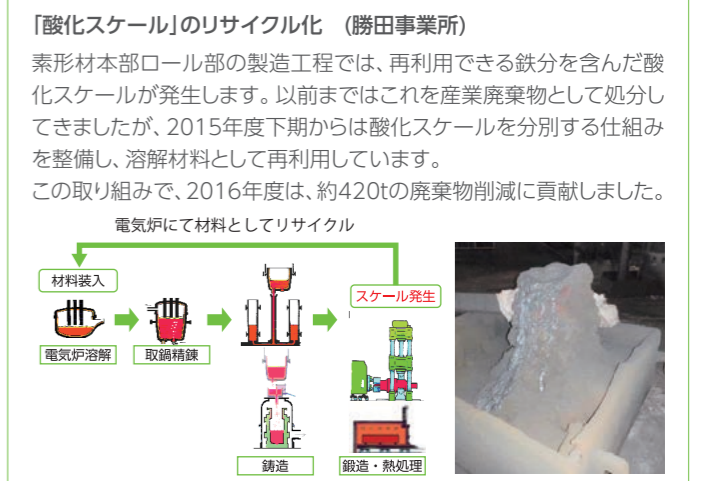
当社は茨城県高萩市の国有林を借用し、地域の皆さまと連携して植林活動をしています。これは、林野庁「法人の森林」制度を利用して2007年度から毎年行っているもので、当社が名付けた「悠々の森林(もり)」に従業員とそのご家族が集い、植樹や下草刈り、間伐などの森林整備活動をするものです。

2016年度は、2008年度に植樹した第II期エリア(約2ha)のスギ・ヒノキの「枝払い」作業を行いました。当時植えた苗木は、現在約7~8mと大きく成長しており、「枝払い」はこれらの木々がさらに大きく育つための環境を整える大切な作業です。また、今回は、間伐材を利用した工作コーナーを設け、参加した子どもたちと一緒に、木の大切さについて考えながらコースターづくりを楽しみました。今後も持続可能な社会の実現をめざし、継続して森林づくりを進めていきます。

#### 植林活動実績一覧

項目/年度	2007	2008	2009	2010	2011*	2012	2013	2014	2015	2016	合計
実施日	5/12	5/17	6/27	5/22	-	5/19	5/18	5/17	11/7	5/28	-
活動内容	植樹	植樹	下草刈り	植樹、巣箱設置	新規植樹地契約	植樹、巣箱設置	植樹	枝払い	森林整備	枝払い	-
参加人数	278人	339人	140人	269人	-	215人	276人	209人	16人	274人	2,016人
面積	[第I期] 2.0ha	[第II期] 4.0ha	[第I期エリア]	[第I、II期エリア]	-	[第III期] 2.0ha	[第IV期] 2.0ha	[第I期エリア]	[第II期エリア]	[第II期エリア]	10ha
植樹本数	6,200本	12,000本	-	350本	-	6,240本	6,720本	-	-	-	31,510本

\*2011年は東日本大震災の影響により中止。



参加者の皆さん



枝払いの様子

#### [当社植林活動の林野庁環境貢献度評価(2015年度)]

・水源かん養効果: 3,412m<sup>3</sup>/年 (2Lのペットボトル約170万本分)  
・山地保全効果: 土砂流出防止量94m<sup>3</sup>/年 (10tトラック約17台分)

## 公正な事業慣行・消費者課題

公正な事業慣行の礎は、倫理的な行動基準に基づいて企業が事業活動を行うことです。社会全体が倫理的に行動するためには、自らが倫理的に活動するよう努めることはもちろん、関係する取引先などにも同様に活動するよう働きかけることが必要です。消費者課題とは、自らの企業・組織が提供する製品・サービスに責任を持ち、これらが消費者に危害を及ぼさないようにすること。製品・サービスの使用で環境被害が出ること、あいまいな宣伝で消費者が不利益とならないことも含まれます。提供側と受け取る側の双方が社会に悪影響を与えないようにすることが大切です。

### 調達方針の策定

2016年度は「取支に直結した原低活動の強力推進」をスローガンに10の方針を掲げ、調達業務を実施しました。

#### ～事業の成長戦略に対応した資材体制強化～

- ①調達環境の変化に即応し、機動力を発揮
- ②自主受注製品コスト競争力強化VEC\*の実行
- ③グローバル調達活動の積極推進とスピードアップ
- ④調達サービス事業における新規案件拡大と収益力の向上
- ⑤キャッシュフロー改善の推進
- ⑥(株)日立製作所 電力ビジネスユニットほか、日立グループとの連携強化、集約購買活動の継続
- ⑦成長・重点分野に対するヒューマン・リソース投入
- ⑧人材育成・個の成長・グローバル化の加速
- ⑨経営企画本部グローバル戦略室とのコラボレーション推進
- ⑩『基本と正道』の徹底

\*VEC:Value Engineering for Customers

### VEC活動への取り組み

日立グループでは「スマトラ\*活動」の一環として、お客さまのために製品価値向上をめざすVEC活動を推進しています。当社では、本部ごとに本部長重点VECを掲げ、社長方針に沿った目標の達成に向けて積極的に取り組んでいます。2016年11月には第4回スマトラ報告会を開催し、本部長重点VECの成果報告と改善事例のパネル展示を行いました。



\*スマトラ:Smart Transformation Projectの通称。2011年度に日立グループが開始したコスト構造改革活動。

### 調達部門におけるBCP(事業継続計画)の策定

当社では、調達部門におけるBCP基本ガイドラインを策定し、入手困難な隘路(あいろ) 部品などへの対策を講じています。

### 2016年度資材調達取引先方針説明会の実施

調達取引先との情報の共有と相互コミュニケーションの強化を目的に、毎年、資材調達取引先方針説明会を開催しています。2016年5月に開催した説明会には、213社の取引先の方々にご参加いただきました。



この説明会では、当社の事業活動に多大なご協力をいただいた取引先に感謝の意を表し、社長表彰を行っています。2016年度は6社を表彰いたしました。



### 知的財産権の尊重

当社は、他社の知的財産権を尊重し、これを侵害しないよう十分注意を払いながら、製品・技術を開発しています。他社に対しても当社の知的財産権の尊重を求めており、これを侵害する企業および組織があれば、侵害行為の中止と、交渉を通じてライセンスの取得などを求めています。社内では講習会などを開催し、知的財産権への理解・尊重を促しています。

### 個人情報保護への取り組み

全社一丸となって個人情報の保護と適切な取り扱いを実現するため、規則の改定、従業員の教育、個人情報管理状況の監査など、個人情報取扱事業者としてマネジメントシステムを運用しています。



2008年10月、取得した第三者認証「プライバシーマーク」(付与機関:一般財団法人日本情報経済社会推進協会)の4回目の更新審査を2016年10月に無事クリアしました。今後も継続して個人情報の保護と適切な取り扱いに努めていきます。

### 反社会的取引の防止

暴力団などの反社会的勢力との一切の関係を遮断することを全社で徹底するため、次の3点を「株式会社日立パワーソリューションズ行動規範」に明記し、取り組んでいます。

- ①反社会的勢力とは一切の関係を持たず、決して反社会的取引(反社会的勢力との取引)を行わない。
- ②取引の自己検証(取引先の審査手続き)により反社会的取引を防止する。
- ③暴力団などの反社会的勢力に対して断固とした態度で対応し、あらゆる不当要求を拒否する。

また、(株)日立製作所や警察と連携しながら、反社会的勢力の接近を排除するため、毅然と対応するよう心がけています。取引相手が反社会的勢力であると判明した場合は、契約の解消などで関係を遮断できるよう、取引契約書の暴力団排除条項整備に努めています。

### 輸出管理の徹底

国際的な平和および安全の維持に貢献することを目的として「安全保障輸出管理規則」を制定し、外国為替および外国貿易法、米輸出管理法など、国内外の輸出関連法規で規制する貨物および技術の取り引きに関わる必要な管理体制とその手続きを定めています。製品の輸出はもちろん、技術を提供する場合にも、この規則にのっとり輸出関連法令を遵守し、(株)日立製作所の指導を受けながら輸出管理を適切に実施しています。また、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、規則の遵守徹底を図っています。

### ISO9001:2015への移行に関する取り組み

2016年8月、品質マネジメントシステム(QMS)ISO9001の改訂にあたり、ISO認証機関の一つであるロイドレジスターオリエティアシユアランス(LRQA)社から講師を招き、取締役社長をはじめ役員を対象としたトップマネジメント(経営層)研修を実施しました。研修では、規格要求事項である事業プロセスへの統合、QMS有効性の説明責任のほか、改訂の強調点とQMSに対する役員の役割について講義があり、その後、活発な意見交換が行われました。また後日、改訂内容の理解と有効な内部監査実施のため、LRQA社講師によるスキルアップ研修も実施し、全3回延べ83名の内部品質監査員が参加しました。本研修参加者が得た知識を自部門へ展開・浸透させることで、さらなる品質向上を推進していきます。



## コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

すべての企業はいずれかのコミュニティに属しています。社会的責任を果たすという観点から、企業は自社が属するコミュニティとコミュニケーションをとり、その活性化に積極的に関与し、ともに発展をしていくことが、とても重要です。この活動には、地域住民との対話、教育・文化の向上、雇用の創出など、さまざまな形でコミュニティへの関与・貢献が含まれます。

### ふれあいフェスタ2016を開催

2016年10月、勝田事業所内グリーンパークで開催したふれあいフェスタ2016に、多くの従業員とご家族、そして地域の皆さまが参加しました。浦瀬前取締役社長のあいさつでフェスタがスタート。大縄跳びや綱引き大会は会場一体となり盛り上がりました。また、芸能ショー、当社自衛消防隊による消防車の展示や移動動物園など、子どもから大人まで楽しめるプログラムが大盛況でした。昨年も好評だった肉フェスコーナーはもちろん、地元飲食店によるグルメ出展コーナーや秋田県能代市から出展いただいた「きりたんぼ鍋」にも行列ができていました。秋晴れに恵まれた一日、地域の皆さまとのコミュニケーションを図るよい機会となりました。



### エコフェスひたち2016へ出展

2016年7月、「エコフェスひたち2016」(主催:日立市)が開催され、日立市内の学校や企業など約60団体が環境技術やエコ製品を紹介しました。

当社は、2015年に引き続き「エアコンを止めて窓を開け、風鈴の音色を楽しみましょう」というテーマを掲げ、(株)日立製作所と協同で「オリジナル風鈴づくり」の企画を出展し、広く市民の皆さまに節電を呼びかけました。

また、環境分析技術をもっと身近に感じてもらうため、「におい当てクイズコーナー」を開設し、来場した子どもたちと楽しみながらコミュニケーションを図りました。



### ひたち科学探検少年団の工場見学受け入れ

2016年8月、大沼工場で、ひたち科学探検少年団(日立市主催・NPO法人日立理科クラブ事務局:以下、少年団)の工場見学を受け入れました。

日立市内の小学生で結成される少年団は、エネルギーや地球環境の大切さを学ぶことを目的として活動しており、その一環として茨城県内の企業などを訪問しています。大沼工場は、再生可能エネルギーである太陽光発電や風力発電の設備を有していることから、毎年見学先選ばれています。

参加者の皆さんは、エネルギーや風力発電設備の仕組みなどの説明を熱心に聞いていました。これからもエネルギーの大切さを学ぶ機会を提供していきます。



### 消防隊による海岸清掃活動

自衛消防隊および当該年度の新入社員で編成される消防隊教育隊で、地域の環境保護や保全を目的に、隊の行軍訓練を兼ねた清掃活動を実施しています。2016年度は10月に、日立市伊師浜海岸で実施しました。

当日は約180人で、散乱した空き缶やペットボトルなどのゴミを拾い、夏の海水浴シーズンを終えた海水浴場の美化、景観の維持に貢献しました。今後も積極的に地域貢献活動を実施していきます。



### グローバルウインドデイ2016への参画

グローバルウインドデイは、風力発電に対する一般市民の皆さんに理解を深めてもらうことを目的に、2007年6月、欧州風力エネルギー協会が欧州各地でイベントを開催したことに始まったものです。日本でも2008年から、日本風力発電協会が各地で開催しています。

2016年も日本全国で開催され、当社は秋田県能代市と静岡県掛川市のイベント運営に参画しました。風力発電と私たちの暮らしの関係を理解していただくための説明、施設の見学や建設中の風力発電設備の現場見学、風にまつわるゲームや工作などのレクリエーションを通じて、地域の皆さまに楽しみながら風力発電への理解を深めていただきました。

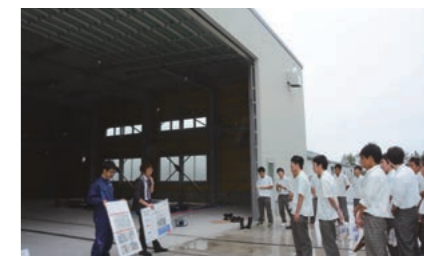


### 茨城県主催「大好きいばらき魅力発見バスツアー」への協力

2017年2月、茨城県主催「大好きいばらき魅力発見バスツアー」の訪問先企業として、当社の大沼工場を見学いただきました。このツアーは、茨城県が地元企業の魅力を知ってもらい、地元雇用促進に役立てることを目的に企画されたものです。茨城県の地元企業として、地元の雇用促進に貢献できるよう、今後も協力していきます。

### 秋田県能代市「再生可能エネルギー次世代人材育成事業」への協力

風力など再生可能エネルギー施設の導入が秋田県能代市で進むなか、施工やメンテナンスができる人財が求められています。2016年9月、地元の高校生に再生可能エネルギー関連産業に関心を持ってもらうため、同市で当社が施工中の17基の風車と能代サービスセンターの見学会を実施しました。地元秋田県立能代工業高等学校の生徒約100人が参加しました。今後も「再生可能エネルギー次世代人材育成事業」に協力しながら、地域貢献に努めてまいります。



### 地元企業と協同で大沼工場見学ツアーを実施

2016年7月、(株)日立ライフが発行する会報誌「Re.Life」の特集で「親子で工場見学!エネルギーをつくる最新技術を学ぼう!」と題した大沼工場見学ツアーを実施しました。本特集は、ともに日立市に本社を置く日立グループの企業が協同で企画したもので、より多くのステークホルダーに再生可能エネルギーなどについて知っていただくことを目的としたものです。当日、参加いただいた5組の親子には、エネルギー関連設備を見学いただき、設備の仕組みやエネルギーの大切さについて学んでいただきました。参加者から「風車を近くで見られてうれしかった」「夏休みの自由研究に役立てたい」などの感想をいただきました。今後もさまざまな企業と連携し、地域の活性化に貢献していきます。



## Hitachi Power Solutions Co., Ltd.



みんなでシェアして、  
低炭素社会へ。

株式会社 日立パワーソリューションズ

発行元: 経営企画本部

〒317-0073 茨城県日立市幸町三丁目2番2号

TEL. (0294) 22-7111 (代)

URL: <http://www.hitachi-power-solutions.com/>

GZ-23

2017.7

Printed in Japan(H)